

災害時にも機能することを目指したスマートシティ国際標準化について

下地達也（パナソニック株式会社 全社 CTO 室技術渉外部標準化推進課 主幹）

下地氏は、災害時にも都市が機能する、スマートシティの国際標準化に向けたパナソニックの取り組みについて発表しました。同社では、CSC（City Service Continuity）という考え方を提唱しています。これは災害が発生したときの都市のサービス（電気・水道・交通など）の継続を目指し、日本のノウハウや経験を標準化することで、国際的な安心・安全社会の実現に貢献するのが目的です。

CSCはBCP(Business Continuity Plan：事業継続計画)をベースにしつつ、電気がなければガスや水、通信も復旧できないということから、電気の確保を1つの重要なポイントととらえ、ECP（Electricity Continuity Plan:電気継続計画）やECS（Electricity Continuity System）に必要なガイドライン・要求事項を決める活動をしています。下地氏は「要は大きな災害が発生し、通常であればインフラから供給されている電気・水・通信・交通などが途絶したときに、それらが復旧するまでの間にサバイブするかということ。BCPは会社単位、施設単位で取り組みます。ECP/ECSにもその観点がありますが、もう少し大きく街ぐるみで生き残るということに取り組んでいます」としています。下の図が、その1つのモデルです。横軸が時間軸で、左から災害の対策時期、災害発生時、それに対する緊急対策、リカバリー（復旧）、復興・見直しという5つのフェーズを考え、それに対して縦軸が、下から機器やデバイスといったコンポーネントのレイヤー、ファンクションのレイヤー、それを意思決定するビジネスのレイヤーとなっています。電気の確保という観点では、機器のレイヤーで蓄電池や太陽光などがどれだけ必要なのか計画を立て、準備していきます。

この取り組みはIECスマートシティシステム委員会として、イギリスや韓国、インドなど世界5カ国のエキスパートとともにプロジェクトを発足し、現在は10カ国が参加しています。これに対する国内体制として、IEC活動推進会議(IEC-APC)の中に国内委員会を設けており、現在日本が主導権を握るように活動しています。ロードマップとしては、現在月1回程度のWeb会議を行いながらドラフトをまとめ、2020年の国際規格での発行を目指しています。

下地氏は「私なりに考えているのは、スマートシティシステム委員会はデジタル放送や光ディスクのように技術仕様を決める場ではないが、そこに集まる人で海外の具体的なニーズを共有する場ではないかと思っている。そして、それを解決するベストプラクティスを紹介して広め、あるいは評価指標を決めることで、今後の健全な市場創造につなげていく場ではないかと考えている」としています。

